



くわた 恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>
zxkyoko@yahoo.co.jp

[無所属]

発行日 R6年11月25日
 発行者 広島市議会議員
 くわた 恭子
 731-5153 佐伯区河内南2-30-2
 TEL 929-293C FAX 929-2928
 OPEN 9時～15時(月～金)

地域の皆様、お世話になります。市議会議員のくわた恭子です。
 秋の衆議院選挙も終わり、立冬を迎え、季節は冬となりました。
 9月定例会と令和5年度決算特別委員会の報告をいたします。
 先の衆議院選挙では、与党の過半数割れという結果となりました。
 政治と金、裏金問題が大きく影響に議席減の結果で
 市議会でもあった河合事件に関わり議員が失職しました。
 米国の大統領選挙はトランプ氏に返り咲きました。ヒラリーに続き
 今回の女性候補ハリスが負けました。兵庫県も不信化後には知事
 当選しました。選挙がどうなっているような、そんな感じになりました。



10/4 総括質問を行う

厳しい財政、基金運用で金利ある世界を経営

～広島市の財政状況～

10月は前年度の決算審査を行う。令和5年度決算は実質収支が65億3180万円の黒字となった。収支の均衡、市債残高の抑制の目標を達成しており財政健全化への取組に一定の成果が表れている。と
 11/8決算特別委員会の委員長報告があった
 黒字だからと言って財政に余裕があるわけではない
 経常収支比率、地方税や交付税など経常的な収入100に対し、人件費や福祉的費用や借金返済などの経常的な支出の割合が、98.7%と過去5年間で最も高い。財政にゆとりは無く、新たな事業は市債発行借金で行う状況である。借金の総額は1兆1973億円であり、将来世代に過度な負担を残さないよう委員長報告は述べています
 将来負担比率なるものの数値は、令和5年度で165.4400を超えなければ良いとするので問題ないとしているが、20政令市中ワースト2位である。

	減債基金
令和元年度	778億円
令和2年度	665億円
令和3年度	759億円
令和4年度	756億円
令和5年度	1061億円

減債基金
 市債返済の為に基金
 18ある基金の中で最も
 残高が多い令和6年8月
 現在の運用額は716億円

厳しい財政運営の要は、財政課の査定にかかっているのか
 大規模公共事業が多い中、建設費用は一定額に抑えている
 進捗調整との新語が出現。多様なリクエストへの知恵にも見える

～令和5年度財政の質問～

質問

2016年、日銀は金融緩和強化のため、歴史上初めてマイナス金利政策を実行したが、現在は金利のある世界となった。金利の影響は令和4年度から現れている。借入利率の状況、減債基金を運用しているが運用益はいくらか、リスクは無いのか

答弁

令和5年度、新規借り入れ借入利率は、1.0%を見込んでおり令和4年度の0.4%から0.6ポイント増加した。令和5年度の公債費利子は約47億7千万円、令和4年度と比べ約4億4千万円の増となった。一方、市場金利の上昇は、基金運用利子収入の増にもつながる。令和6年度予算における減債基金利子収入は令和5年度より4億7400万円増の7億2500万円を見込んでいるとの答弁だった。借入利率と利子収入のバランスが取れているのが理想。実際の運用は、民間が行うリスクのない商品で運用している

広島駅南口広場等整備費用、大幅増額の可能性大



質問

路面電車の整備の遅の原因、それに伴う経費の増額はあるのか
総事業費は予算通り360億円で収まるのか

答弁

路面電車駅前大橋ルートについては、バスエリアを含む新駅ビル工事を進めた後にビルに接続する部分の工事をする調整をせざる終えなかったため遅れた。遅れに伴う事業費の増減、全体事業費についても資材労務費の高騰が著しい、JR西日本、広島電鉄と協議しながら事業費の精査を行っている現時点では増減については答えられない

写真は11月6日に撮影。秋晴れの空のもと、駅前大橋から路面電車が広島駅2階に乗り入れる高架が完成しつつある。2階の進入口には立派なゲートもできる予定。新駅ビルの開業は令和7年3月24日に決定。路面電車は数か月遅れ夏ごろとなる。令和3年度予算で当初の事業費155億円の2.3倍にあたる360億円の事業費が可決した。ゴールが見えた事業の決算状況、物価高騰の現在、予算内で事業が完成するのか質問した

広島駅南口広場の再整備等における決算額

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度予算
23.4億円	57.9億円	74.6億円	78.4億円

※ 令和5年度までの合計 164億7813万円

何度質問しても総事業費が上がるとは答弁しなかった。資材も人件費も1.5倍くらいに高騰しているとしたが精査中とした。仮に上がるとして、計画変更はないのかとも聞いたが、市民に約束した計画、当初通り行うとしたが、約束は事業費360億円も含む1.5倍なら500億円を優に超える。あまりに当初計画と異なり議会の審議が意味を持たない

学校、今後40年間の改修事業費3674億円/年92億円

現在広島市には、小学校140校中学校63校、高校8校その他幼稚園など232校園がある。昭和40年～50年代に集中的に整備した為、築30年以上の学校施設が8割を超え、内築40年以上の施設が過半数ある。老朽化対策は先送りできない課題市は令和3年度、整備内容、財政負担等を示す「広島市学校施設長寿命化計画」を策定した。長寿命化とは、主に外壁、屋上防水、内装の整備を指す。市の鉄筋コンクリート造の耐用年数は60年と考えるが、適切な維持管理がされれば80年の使用が可能、このため学校の使用年数は原則80年に設定するとした。それでも整備費用は莫大である計画期間のR3年～12年は年間50億円、令和15年以降は30年間/年92億円となり、過去5年間の事業費の2倍となる

過去5年間の学校整備費の決算額は約50億円前後で推移している。内長寿命化の費用は5億円程度であった。今後の予算計画は無く毎年の予算の中で決めるとした。令和15年度からの92億円の捻出は困難とみる。使用年数は20年間延長したものの、学校数は232校園のままである。広島市の児童生徒数は昭和60年代をの15万人をピークに減少、令和6年では4割減の約9万人。毎年1000人以上減少している。令和42年に現在の学校数があるとは考えられない。長寿命化だけではない。猛暑の夏に備えた断熱化、体育館の空調整備も必要とされる。平成20年度学校の適正配置が検討されたが、計画は形にならなかった。再びの検討が必要と思う

アストラムライン4年連続の赤字

アストラムラインを運営する高速交通(株)の令和5年度決算が7年ぶりの債務超過との報告である。令和2年度より、当期純損失が赤字となり令和6年度も赤字を見込む。現時点での黒字化のめどは立たないとした。原因はコロナの影響で運輸収入が落ち込み、物価高騰による経費の上昇が影響

赤字の状況

令和2年度	3億9546万円
令和3年度	3億5589万円
令和4年度	2億541万円
令和5年度	2億3491万円
令和6年度	4億8435万円

※令和6年度は見込み



黒字化のめどが立たないのは、コロナ影響は改善となったが、一定程度の影響は続くこと、車両の更新は終了したが、物価高騰による経費の増加が続くため短期的な黒字は困難との説明だった。



渋谷区は、教員の負担軽減、指導者の確保、一つ学校でチームが組めない現状から生徒のニーズに応える部の設置、学校の働き方改革を実現するシブヤ部活動改革プロジェクトを実施、令和3年10月に渋谷ユナイテッドを設立、令和5年度から、8校ある中学校を2校づつ部活動を地域に移行し、渋谷ユナイテッドが指導、引率、顧問業務を請け負い、平日、休日に部活動が円滑にかつ、安全に実施されるよう支援を行っている。また、渋谷ユナイテッドクラブとして学校ではできなかった新たなクラブ、例えボッチャ、将棋フェンシング、ボウリングなどを地域の企業、大学、専門学校の協力を得ながら有料で行っている。中学校の部活動支援とユナイテッドの自主事業を柱に運営。令和6年4月、渋谷区の体育協会と合併、渋谷区スポーツ協会を設立している

赤字は続くと見込むが、経営に影響は無いとの説明もあった。運転資金、キャッシュフローが直近3か年で12億円～14億円確保できており資金繰りに問題ないとした。また、その為、金融機関からの融資も受けられると答弁した。運営資金を確保した上での経営を行っている状況である。今後、電線、信号機の更新など多額の設備更新が待っている。より経営は厳しくなるのではと考える。

アストラムラインは現在延伸計画が進行中である。10月末から2回目の地元説明が終り都市計画法、軌道法の手続きが進められている。完成は当初より6年遅れた令和18年とする。アストラムラインは長期、短期の借入金約300億円を抱える広島市の支援が無いと成り立たない経営である。計画では令和12年から返済が現在の1億円から8億円に増加する。今年度末に、延伸を含めた新たな経営改善計画出される。注視する必要がある

文教委員会視察 渋谷区/中学校部活動地域移行

渋谷区は人口23万人、だが昼間は3倍に膨れ上がる。小学校は18校あるが、7割の児童が受験をし、5割が公立中学校に入学公立中学校の魅力を高める必要がある。さらに区長がこの事業を進めているため、短期間に事業が進んでいるとの話であった部活動の地域移行は、広島市でも実施しているが、進んではない。地域で部活動の指導ができる人材が確保できない。渋谷区も同様の課題はあるが、元々民間事業者で人材を持っているところとの連携ができていたとのこと、実際の指導者は30人程度事業者への委託費を含む予算額は2億円現在、部活動の支援を行っている学校の部活動の負担感は確実に減少している。広島にもスポーツ協会があり、トップス広島がある。2億円は難しいが、事業展開の新たな可能性があると感じた。

女性議員クラブ研修会

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

1985年7月25日、今から約40年前、女性差別撤廃条約が日本で効力を発生した日である。この日ケニアのナイロビで森山真由美首席代表が世界に向けて条約批准を発信したとある。現在、条約の締約国は、189か国が批准。国連加盟国の内、アメリカを含め6か国が批准していない。アメリカは合衆国、州で法律が違ふ事を理由に批准していないが、米州人権裁判所があり日本とは異なる。国連には条約に基づき女性差別撤廃委員会があり批准国の状況を調査し、勧告を行っている。勧告は国内法に一定の影響を与えてきた。民法改正で女性の再婚禁止期間の撤廃、女性活躍推進法の省令を改正し男女賃金格差の開示義務付け、旧優生保護法下で不妊手術強制された方々への補償金支給法の成立など。今回2016年以来8年ぶりに勧告が出された。これまでも繰り返し指摘されてきた選択制夫婦別姓の導入、選択議定書の批准人工中絶の配偶者同意要件の削除などである。



前列中央が浅倉先生です自治体へのこの議定書は、みずからいらないと思われず、新人も増えたりしていい環境とて思われます！

女性議員クラブでは10/24、浅倉むつ子先生を講師に、条約の選択議定書の批准について研修会を行った。選択議定書とは、条約の実効性強化の付属文書で、権利侵害された個人を救済する個人通報が出来るとするもの。個人通報には最高裁判決でも救済されないなど条件があるが、日本は批准していない為日本の裁判所は条約を法的判断の根拠として認めていない。男女の賃金差別、非正規賃金差別で最高裁まで争っても原告敗訴の状況。このような例が個人通報で救済される可能性が出てくると期待する。選択議定書の批准を求める国への意見書を各市町の議会から提出したいと思っている。

選択議定書の批准に後ろ向きな理由に選択制夫婦別姓の導入を繰り返し勧告されている事がある。夫婦に同棲を強制するのは日本のみ。95%の女性が夫の姓を名乗っている。夫婦別姓を認めたなら生まれてくる子供が、かわいそうとの意見を言われた。夫婦別姓を認めていない現在でも毎年18万人の子供が親の離婚に伴い親と苗字が違ふ状況が発生している。夫婦別姓の背景には皇室典範の改正を迫られる事への懸念があるのだと思う。が、選択議定書の批准には、皇室の方の個人通報は無いので関係ないと思う

地域活動で県知事賞をいただきました

ちょっとびっくりしたのですが「県知事賞」を頂きました。長年の子ども会活動に対し、市教委が推薦したとの説明でした。11/2 大雨の中県民文化センターで表彰式がありました。隣は、河内学区の大谷さんです。長年の共助員活動での表彰です。遠い昔、PTA活動で知り合った友人と一緒に撮りました



香害のパネル展示を実行



香害について、広く知ってもらう為公民館でパネル展を行います12/2~27まで彩が丘公民館で、2月には、五月が丘公民館で3月は美鈴が丘公民館を予定しています。是非、ご来場ください



くわた恭子のホームページ
この通信は会派の承認を得て発行しています。